

# 平成21年8月期 決算短信(非連結)

平成21年10月9日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 地域新聞社  
コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼業務本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年11月26日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 近間 之文  
(氏名) 春木 清隆  
TEL 047-480-3255  
有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年8月期の業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	2,408	△5.4	120	55.2	121	102.8	66	100.0
20年8月期	2,545	△2.8	77	△58.4	60	△67.8	33	△68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	7,185.30	7,160.44	11.2	12.4	5.0
20年8月期	3,685.12	3,636.56	7.0	7.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 ー百万円 20年8月期 ー百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	1,039	626	60.2	67,989.75
20年8月期	917	560	61.1	60,804.45

(参考) 自己資本 21年8月期 626百万円 20年8月期 560百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	157	△320	△1	416
20年8月期	△11	△5	125	581

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年8月期の業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,234	1.8	56	△22.1	56	△23.4	33	△23.5	3,584.88
通期	2,522	4.7	123	2.7	123	1.5	71	8.3	7,784.37

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |               |               |
|---------------------|---------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年8月期 9,215株 | 20年8月期 9,215株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年8月期 一株     | 20年8月期 一株     |

(注)1株当たり当期純利益の算定基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安、円高、株安の進行等の影響により、企業収益が大幅に悪化し、景気は弱含みで推移いたしました。景気指標の一部下げ止まりや株式市場の持ち直しが見られたものの、引き続き雇用情勢は悪化しており、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、景気悪化に伴う広告出稿数の減少や、競合他社との価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、千葉県45エリア(版)、埼玉県4エリア(版)において、基盤事業である新聞発行事業、折込チラシ配布事業に経営資源を集中し、営業活動を推進してまいりました。既存取引顧客への継続取引拡大、新規取引顧客の開拓を行い、業績の回復に努めてまいりました。

売上高につきましては、新聞発行事業、折込チラシ配布事業は前年実績を上回りましたが、販売促進総合支援事業の選別受注を継続した結果、当初予想を下回る結果となりました。

売上総利益につきましては、基盤事業の業績向上と販売促進総合支援事業の採算性の改善により、増益となりました。さらに、業務の効率化と経費の有効活用を図り、販売費及び一般管理費の節減を実現し、営業利益、経常利益、当期純利益は当初予想を上回りました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,408,684千円(前年同期比5.4%減)、経常利益は121,845千円(前年同期比102.8%増)、当期純利益は66,212千円(前年同期比100.0%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、一部で景気の底打ち傾向は見られるものの、雇用情勢が悪化し、個人消費が停滞する中で、厳しい状況が続くと判断しております。

当社においては、2県49エリア(版)に営業活動を集中し、業績の伸展に努めてまいります。既存取引顧客との継続取引拡大、新規取引顧客開拓活動の強化等を行い、売上高の拡大を図ってまいります。また、業務の合理化と経費の効率的な運用により、販売費及び一般管理費の更なる節減に努めてまいります。

以上のことより、次期の業績につきましては、売上高2,522,030千円(前年同期比4.7%増)、経常利益123,658千円(前年同期比1.5%増)、当期純利益71,723千円(前年同期比8.3%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### A. 資産

総資産は、前事業年度に比べ122,581千円増加し1,039,994千円(前年同期比13.4%増)となりました。これは、主に現金及び預金が135,354千円増加したことによるものであります。

##### B. 負債

流動負債は、前事業年度に比べ26,848千円増加し329,716千円(前年同期比8.9%増)となりました。これは、主に未払法人税等が24,076千円、未払消費税等が8,456千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ29,519千円増加し83,753千円(前年同期比54.4%増)となりました。これは、退職給付引当金が19,006千円、リース債務が10,512千円増加したことによるものであります。

##### C. 純資産

純資産は、前事業年度に比べ66,212千円増加し626,525千円(前年同期比11.8%増)となりました。これは、繰越利益剰余金が66,212千円増加したことによるものであります。

1株当たり純資産は、前事業年度に比べ7,185円30銭増加し67,989円75銭(前年同期比11.8%増)となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ0.8ポイント減少し、60.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益が114,985千円となりましたが、定期預金の預入による支出が300,000千円あったため、前事業年度末に比べ164,645千円減少し、当事業年度末には416,372千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、157,417千円（前年同期比169,072千円増）となりました。これは、主に税引前当期純利益が114,985千円であったことに加え、売上債権の減少額（44,898千円）や退職給付引当金の増加額（19,006千円）等の増加要因が、法人税等の支払額（40,923千円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、320,680千円（前年同期比315,436千円増）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（300,000千円）に加え、敷金及び保証金の差入による支出（9,497千円）及び有形固定資産の取得による支出（8,354千円）によるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1,381千円（前年同期比127,275千円減）となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出（1,381千円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
自己資本比率 (%)	48.1	61.1	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	52.2	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	811.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、安定した財務体質を確立して経営基盤を強化するために内部留保を充実しつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。当期につきましては、誠に遺憾ではございますが、配当を見送りさせて頂きたいと存じます。次期につきましては、業績推移及び利益剰余金の状況を勘案して検討させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性に係る事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式に対する投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に係る事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業について

A. 広告関連市場の動向の影響について

当社が展開する4つの事業セグメントのうち、広告関連事業である新聞発行事業、折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業の3事業の合計売上高が当社の総売上高に占める割合は、平成20年8月期において98.0%、平成21年8月期において97.8%をそれぞれ占めております。

なお、現在のところ、広告関連市場の動向に影響を与える景況の変化は継続中であると考えられ、かつ当社は当該変化がこれまでの当社の業績の拡大に寄与してきたものと評価しておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業、業績または財政状態にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

また、景況の悪化に伴う広告需要の減少によりもたらされる当社の事業、業績または財政状態への悪影響を軽減すべく、当社は特定の業種及び企業規模に偏らない顧客開拓や、広告関連市場と関連性が薄い事業の育成を検討しておりますが、当社のこれらの対応が不十分である場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

B. 競合について

a. 新聞発行事業に係る競合について

フリーペーパーは、近年、比較的狭小な地域に密着したきめ細かい広告宣伝が手軽な費用で可能な広告媒体として評価されており、フリーペーパー市場の規模は拡大傾向にありました。この傾向を受けて、平成21年8月31日現在において当社が主たる商圏としている千葉県下においても競合紙(誌)は多数あり、当該競合紙(誌)間において激しい競争が行われております。また、今後、編集や配布のノウハウを有する新聞社及び出版社等や、豊富な事業資金を有する異業種の事業者がフリーペーパー市場に参入してくる可能性もあります。

当社は独自のフリーペーパー編集方針、発行エリア(版)設定方針及びフリーペーパー配布方針を堅持することにより、フリーペーパー市場における当社の競争優位性を確保していく所存であります。しかしながら、今後、当社が事業を展開するエリアにおいて競合紙(誌)がそれらと同様の方針を採用した場合には、当社がそのような競争優位性を継続的に確保できるとは限らず、万が一、当該事業に係る競争優位性が失われた場合には当社の継続的な事業拡大が阻害され、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業に係る競合について

折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業についても、現在、それぞれが属する市場の成長率は鈍化しており、両事業とも競合者は少なく、平成21年8月31日現在において当社が主たる商圏としている千葉県下においても激しい競争が行われております。

当社は、企画力や提案力を背景としたサービス品質の一層の向上、きめ細かな営業活動の展開等を通じてこれらの市場における競争優位性を確保していく所存であります。しかしながら、今後、当社が事業を展開するエリアにおいて、当社がそのような競争優位性を継続的に確保できるとは限らず、万が一、当該事業に係る競争優位性が失われた場合には当社の継続的な事業拡大が阻害され、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

C. 「地域新聞」の発行遅延、不発行等について

当社が発行するフリーペーパーである「地域新聞」は、広告掲載の申込から紙面制作及び印刷を経て、当該新聞の配布を完了するまでに1週ンを要しております。このうち、ほぼ内製化された紙面制作までの過程においては業務管理システムのバックアップ(注1)、制作環境(注2)の統一等、考えられる範囲において紙面制作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、紙面制作完了までの期間において当社や制作に係る一部外注先のシステムサーバ(バックアップ分を含む。)に回復困難なトラブルが発生し、または当社や制作に係る一部外注先が異常気象、震災等の大規模な自然災害や事故等、当社が予測し得ないトラブルに見舞われ、かつ速やかな復旧が困難である場合には、結果として「地域新聞」の発行遅延、不発行、配布遅延または未配布という事態が惹起される可能性があります。

また、当社は「地域新聞」の印刷や配布を外注先にそれぞれ完全委託しており、これらの委託先が異常気象、震災等の大規模な自然災害や事故等、当社が予測し得ないトラブルに見舞われ、かつ速やかな復旧が困難である場合には、「地域新聞」の発行遅延、不発行、配布遅延または未配布という事態が惹起される可能性があります。

このように、「地域新聞」の制作から配布完了までの期間において前述の如き事態が発生すれば、当社に対する広告主や読者の信頼が大きく損なわれ、その結果として広告収入の減少等を招来する恐れがあり、そのような場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1. 業務管理システムのバックアップの主な内容については、「③F. 業務管理システムについて」の記載内容をご参照ください。

2. 紙面の制作環境とは、当社の編集部において「地域新聞」に掲載する広告や報道記事を制作及び編集するための一連のハードウェア及びソフトウェア、並びにその有機的なつながりを指しております。

また、制作環境の統一とは、編集部内において各人の制作環境を統一することをいいます。

D. 印刷用紙の調達価格の変動について

「地域新聞」の原材料である印刷用紙は市場における流通量が多く、かつ取扱業者数も多いため、供給量及び価格は比較的安定しております。また、当該印刷用紙は当社の新聞印刷の依頼先である印刷業者が仕入れており、当該業者は印刷用紙の調達先(メーカー)との間で常に価格交渉を行い、市況等の変動に起因する仕入価格の高騰リスクの回避に努めております。

しかしながら、製紙原料価格の予想外の変動等により印刷用紙の調達価格が今後高騰した場合には、紙媒体の発行を主たる事業とする当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制等について

A. 広告関連事業に係る法的規制等について

当社の広告関連事業(新聞発行事業、折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業)には事業そのものに係る業法規制こそないものの、様々な法的規制が設けられております。

これらを直接規制する主な関連法令としては、不当景品類及び不当表示防止法(以下、景表法という。)、不正競争防止法、知的財産権法、著作権法、商標法、公職選挙法等が挙げられ、また薬事法、宅地建物取引業法、特定商取引に関する法律(以下、特定商取引法という。)等のように、顧客の業種等に係る規制法令が間接的に当社の広告関連事業を規制する例も少なくありません。更に、「地域新聞」や配布するチラシ等に掲載する広告の方法や内容等については、広告主、当社ともに前述の法令以外に各業界団体の自主規制が存在する場合があります。

当社は、新聞発行事業において報道記事を制作及び掲載する際には、当社が制定した取材及び編集業務用マニュアルの規定に従って記事の執筆、紙面の編集及び制作を行い、事実を正確に、偏ることなく読者に伝えるよう努めるとともに、第三者の知的財産権を侵害し、または公職選挙法等の法令に抵触する内容の記事とならないよう、細心の注意を払っております。また、新聞発行事業、折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業において広告を制作し、当該広告を「地域新聞」紙面やチラシに掲載するに際しては、当社が制定した広告掲載基準や校閲校正業務用マニュアルの規定に従って広告の制作及び校閲、校正を実施することにより、前述の法令や自主規制に係る違反や第三者の知的財産権の侵害に係る未然防止に努めております。

しかしながら、「地域新聞」紙面に万一事実と異なる内容や、読者に混乱や誤解を与える表現を含む記事や広告が掲載された場合、または第三者の知的財産権を侵害したり、前述の法令や自主規制に抵触する内容の記事や広告が掲載された場合には当社は社会的信用を失い、訴訟を提起され、または何らかの行政処分等を受ける等の事態が惹起される可能性があります。その場合には当社に対する広告主や読者の信頼が大きく損なわれることによる広告収入の減少等、並びに当該訴訟等の動向または結果が、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今の社会情勢の変化等に応じて前述の規制法令を始めとする各種法令や自主規制の強化、改正、または解釈の変更等が行われた場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

B. その他の事業に係る法的規制等について

当社は、教養、趣味、娯楽としてのダンス等を顧客に教授し、入会金及び受講料を収受するカルチャーセンター運営事業については事業を規制する法令等は特に見当たらないものの、当該事業の展開にあたっては、事業者として個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法という。）等の一般法令の規制の適用を受けております。

また、昨今の社会情勢の変化等に応じて前述の規制法令を始めとする各種法令の強化、改正、または解釈の変更等が行われた場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③当社の経営について

A. 「地域新聞」の発行エリア（版）の展開及び撤退の方針について

当社は、一定の発行エリア（版）ごとに「地域新聞」を発行しており、平成21年8月31日現在において7つの営業単位（本社の2つの営業部及び5支社）の下に49の発行エリア（版）が存在しております。

なお、発行エリア（版）を新設し、継続的に「地域新聞」を発行し続けるために、当社はその紙面発行費用（営業、制作及び編集等に係る人件費、紙面の印刷や配布に係る費用等。）を負担しなければならず、また発行エリア（版）を新設する際に新たな営業拠点となる支社等をも新設した場合には、前述の紙面発行費用に加えて当該支社等の開設費用をも負担する必要がありますが、発行エリア（版）の新設及び当該発行エリア（版）における「地域新聞」創刊以降、これらの費用以上の広告収入を獲得するまでの期間においては、当該発行エリア（版）単独での黒字化は困難であります。

したがって、当社は発行エリア（版）の新設及び当該発行エリア（版）における「地域新聞」の創刊にあたり、広告収入のより効率的な獲得を目指して地域密着型のきめ細かい営業活動を行う等の施策を実施して、当該発行エリア（版）単独の黒字化をできる限り早期に実現するように努めております。

しかしながら、当該発行エリア（版）進出後に何らかの事由で住民の流出が進み、当社の顧客がその商圏に魅力を感じなくなる等、当該発行エリア（版）の地域特性の変化等に起因して広告受注が拡大しない場合、当該発行エリア（版）単独の赤字が想定以上の期間にわたり継続し、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当該発行エリア（版）単独の赤字が想定以上の期間にわたり継続した場合、当社は当該発行エリア（版）における新聞発行事業から撤退する可能性があります。当社の設立以来、平成21年8月31日までの期間において、当社が新規発行エリア（版）における新聞発行事業から撤退した実績はありませんが、今後、当該事態が惹起された場合には、当該発行エリア（版）の新設及び当該発行エリア（版）における「地域新聞」創刊に係る費用、また場合によっては新たな営業拠点として開設した支社等の開設費用の回収が大幅に遅延し、または回収できず、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

B. 広告媒体の多様化への対応について

当社が発行する「地域新聞」は、読者の生活に密着した地域の情報を伝え、広告主にとっては細分化された比較的狭小な発行エリア（版）の中から広告掲載エリアを任意に選択して機動的な広告戦略を採ることができるというメリットを有していることから、当社は今後も紙媒体であるフリーペーパーの発行を継続していく方針であります。

一方、近年においては電子広告等の新たな広告媒体の発展が著しく、今後は当社の新聞発行事業対象地域の拡大に合わせ、紙媒体である「地域新聞」とは別に、インターネット等の電子媒体を通じた事業対応を実施する必要があるものと認識しておりますが、当社が当該対応のタイミングを逸した場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後インターネット等の電子媒体の急速な発展が紙媒体の価値を相対的に低下させ、「地域新聞」の読者及び広告主が結果として減少した場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

C. 人材の獲得及び育成について

当社の従業員数は平成21年8月31日現在において113名（臨時従業員75名を除く。）であり、内訳は営業部門（本社第1営業部、第2営業部及び5つの支社、並びにSP営業部）に77名、編集部門（編集部）に21名、並びに管理部門（DS部（注1）、経理部、総務部、情報企画部及び内部監査室）に15名となっております。また、従業員の平均勤続年数は、平成21年8月31日現在において4.0年と短いものの、これは事業成長に伴い新規採用及び中途採用をもって従業員の確保を積極的に図っている結果であり、現時点において人員は充足しているものと考えております。

当社は、当社の事業成長を継続するために、今後も着実に人材を確保及び育成していく予定であります。人材の確保及び育成が質量両面において事業の成長スピードに追いつかない場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注）1. DS部の「DS」とはディストリビューションシステム（Distribution System）の略であり、DS部は新聞発行事業や折込チラシ配布事業における、社内物流システムを支援することを主要な業務としております。

D. 知的財産権について

当社が保有する知的財産権は、登録済み商標権4件（注1）、出願中の商標権9件（注2）、並びに当社が制作した報道記事及び広告の内容に係る多数の著作権であり、当社が保有している、または取得を出願中である特許権及び実用新案権はありません。また、現在のところ、当社の事業分野において他者に先駆けて特許申請を行わなければならない技術等も存在いたしません。

なお、登録済の商標権の1つである「地域新聞」については、その商標登録が完了しているか否かに拘らずこれが無断で使用され、広告主や読者の当社に対する信用が損なわれるような内容の記事や広告が掲載された場合、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注）1. 「ハッピージョブ／Happy Job」（登録第4644705号）、「地域通販」（登録第5009735号）、「地域新聞」（登録第5065614号）及び「地域新聞社」（登録第5105183号）の4件であります。

2. 「地域新聞社」社章（商願2007-092650号）、「地域新聞」題字（商願2007-114474号）、及び「地域新聞」キャラクター（商願2007-092652号、092653号、092654号、114470号、114471号、114472号、114473号）の9件であります。

E. 個人情報等の管理について

当社は、広告掲載等に係る営業活動を通じて、また報道記事の取材活動を通じて、顧客情報を始めとする様々な個人情報を入手する機会があります。そこで、当社は、個人情報保護法の規定の趣旨に鑑みて、情報管理の観点から、個人情報の厳正な管理及び漏洩防止手続を定めた個人情報保護関連規程を制定し、加えて当社の全ての役員、従業員及び臨時従業員との間においては機密保持に係る誓約書を個別に締結する等、個人情報の保護、並びに個人情報漏洩の未然防止に努めております。

更に、当社は、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。

しかしながら、このような対策をもってしても個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

F. 業務管理システムについて

当社は業務管理システムを保有しており、当該システム内に、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報及び取引先等に係る法人基本情報等を蓄積しております。また、当社は、事業の推進に欠かせない各種の管理業務を当該システムによって行っており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

そこで、当社は、不測の事態（アクセスの急増等による一時的な負荷増大に伴うシステムダウン、異常気象、震災等の大規模な自然災害や事故等に伴う停電、故障等。）によりこれらの業務管理システムが稼働しているそれぞれのサーバが停止し、またはサーバ上に蓄積されたデータが失われることにより当社の業務の遂行に支障を来さないよう、一定のセキュリティレベルを実現し、かつ無停電電源装置を備えたサーバ専用室にアプリケーションサーバとデータベースサーバを2台ずつ格納して並行運用するとともに、データの日次バックアップ、バックアップデータの分散型格納を実施する等、考えられる範囲において起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じております。

しかしながら、そのような当社の施策が不十分である場合、または当社の現在の対応では係る影響を十分に軽減できない場合には、当社の事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

G. 配当政策について

当社は、設立以来、配当を実施した実績はありません。これは、事業資金の流出を回避して内部留保の充実を図ることにより安定した財務体質を築き、強固な経営基盤を確立することが重要な経営課題であると認識し、創業以来、それを実行してきたためであります。

なお、当社は今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針であります。株主に対する適切な利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、更なる業容拡大の実現に向けた資金配分の必要性を都度勘案しつつ、株主に対する利益還元に努める所存であります。

しかしながら、事業環境の変化等により当社の業績または財政状態が大きく変動し、その結果によっては有効な配当政策を実施できない恐れがあります。

H. ストック・オプションについて

当社は、ストック・オプション制度を導入しており、従業員及び役員に対するインセンティブプランの一環として、旧商法280条の20及び280条の21の規定に基づき、平成15年8月22日付で第1回新株予約権を、平成17年7月8日付で第2回新株予約権を、また会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年8月3日付で第3回新株予約権を、それぞれ発行しております。

平成21年8月31日現在における当社の発行済株式総数は9,215株であります。権利が行使されて株式が発行されると、当社株式の価値は希薄化される可能性があります。

また、当社は今後も優秀な人材の獲得及び確保を主たる目的として、ストック・オプション等のインセンティブプランを積極的に活用していく予定であり、今後は更なる株式価値の希薄化を生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年11月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成20年8月期決算短信（平成20年10月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.chiikinews.co.jp/ir\\_top.html](http://www.chiikinews.co.jp/ir_top.html)

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	581,017	716,372
売掛金	252,006	207,250
商品	—	10
配布品	—	7,058
貯蔵品	277	290
前払費用	7,698	8,534
繰延税金資産	7,915	12,589
未収入金	47	3
未収還付法人税等	16,735	—
その他	683	975
貸倒引当金	△9,000	△6,000
流動資産合計	857,382	947,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,790	36,459
減価償却累計額	△28,028	△27,736
建物(純額)	7,762	8,723
構築物	393	393
減価償却累計額	△357	△365
構築物(純額)	35	28
機械及び装置	2,570	2,790
減価償却累計額	△2,098	△2,321
機械及び装置(純額)	472	469
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,026	△1,233
車両運搬具(純額)	473	266
工具、器具及び備品	16,299	15,739
減価償却累計額	△13,262	△13,694
工具、器具及び備品(純額)	3,036	2,044
リース資産	—	8,490
減価償却累計額	—	△707
リース資産(純額)	—	7,782
有形固定資産合計	11,780	19,314
無形固定資産		
ソフトウェア	1,882	1,440
リース資産	—	6,095
その他	761	5,003
無形固定資産合計	2,643	12,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	21,499	28,114
破産更生債権等	4,602	4,460
繰延税金資産	24,107	32,940
貸倒引当金	△4,602	△4,460
投資その他の資産合計	45,606	61,055
<b>固定資産合計</b>	<b>60,030</b>	<b>92,908</b>
<b>資産合計</b>	<b>917,413</b>	<b>1,039,994</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	114,928	113,591
リース債務	—	4,312
未払金	128,293	125,395
未払法人税等	—	24,076
未払消費税等	5,303	13,759
前受金	10,419	10,516
預り金	25,205	17,432
賞与引当金	18,435	20,250
その他	282	382
流動負債合計	302,867	329,716
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	10,512
退職給付引当金	54,233	73,240
固定負債合計	54,233	83,753
<b>負債合計</b>	<b>357,100</b>	<b>413,469</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	203,087	203,087
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	133,087	133,087
資本剰余金合計	133,087	133,087
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	224,137	290,350
利益剰余金合計	224,137	290,350
株主資本合計	560,312	626,525
<b>純資産合計</b>	<b>560,312</b>	<b>626,525</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>917,413</b>	<b>1,039,994</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	2,545,930	2,408,684
売上原価	874,471	691,992
売上総利益	1,671,458	1,716,692
販売費及び一般管理費	*1 1,593,844	*1 1,596,253
営業利益	77,614	120,438
営業外収益		
受取利息	323	137
受取配当金	1	—
法人税等還付加算金	—	540
雑収入	446	922
営業外収益合計	771	1,601
営業外費用		
支払利息	—	194
株式交付費	2,002	—
株式公開費用	16,278	—
雑損失	13	—
営業外費用合計	18,294	194
経常利益	60,090	121,845
特別損失		
固定資産除却損	*2 63	*2 1,591
減損損失	*3 1,462	*3 5,269
特別損失合計	1,526	6,860
税引前当期純利益	58,564	114,985
法人税、住民税及び事業税	26,500	62,280
法人税等調整額	△1,049	△13,507
法人税等合計	25,450	48,773
当期純利益	33,114	66,212

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品		27	0.0	557	0.1
II 労務費		159,687	18.3	159,478	23.0
III 経費	※	714,756	81.7	531,956	76.9
売上原価		874,471	100.0	691,992	100.0

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(原価計算の方法) 実際個別原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左
※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 679,333千円	※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 498,685千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	131,000	203,087
当期変動額		
新株の発行	68,770	—
新株の発行(新株予約権の行使)	3,317	—
当期変動額合計	72,087	—
当期末残高	203,087	203,087
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	61,000	133,087
当期変動額		
新株の発行	68,770	—
新株の発行(新株予約権の行使)	3,317	—
当期変動額合計	72,087	—
当期末残高	133,087	133,087
資本剰余金合計		
前期末残高	61,000	133,087
当期変動額		
新株の発行	68,770	—
新株の発行(新株予約権の行使)	3,317	—
当期変動額合計	72,087	—
当期末残高	133,087	133,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	191,023	224,137
当期変動額		
当期純利益	33,114	66,212
当期変動額合計	33,114	66,212
当期末残高	224,137	290,350
利益剰余金合計		
前期末残高	191,023	224,137
当期変動額		
当期純利益	33,114	66,212
当期変動額合計	33,114	66,212
当期末残高	224,137	290,350
株主資本合計		
前期末残高	383,023	560,312

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	137,540	—
新株の発行(新株予約権の行使)	6,635	—
当期純利益	33,114	66,212
当期変動額合計	177,289	66,212
当期末残高	560,312	626,525
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	383,023	560,312
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	137,540	—
新株の発行(新株予約権の行使)	6,635	—
当期純利益	33,114	66,212
当期変動額合計	177,289	66,212
当期末残高	560,312	626,525

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	58,564	114,985
減価償却費	5,815	5,306
減損損失	1,462	5,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,242	△3,142
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,867	1,815
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,604	19,006
受取利息及び受取配当金	△324	△137
株式公開費用	16,278	—
固定資産除却損	63	320
支払利息	—	194
売上債権の増減額(△は増加)	△3,592	44,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	99	△7,080
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,260	△1,337
未払金の増減額(△は減少)	4,114	△2,913
その他	4,951	2,042
小計	95,886	179,226
利息及び配当金の受取額	324	137
利息の支払額	—	△178
法人税等の支払額	△107,866	△40,923
法人税等の還付額	—	19,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,655	157,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,073	△8,354
無形固定資産の取得による支出	—	△4,580
定期預金の預入による支出	—	△300,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,072	△9,497
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,897
その他	△99	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,244	△320,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	144,175	—
株式公開に伴う支出	△16,278	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,381
その他	△2,002	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,893	△1,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,993	△164,645
現金及び現金同等物の期首残高	472,024	581,017
現金及び現金同等物の期末残高	※ 581,017	※ 416,372

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法) により 算定しております。</p>	—
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>配布品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>配布品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定)によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切り下げの方法 により算定)によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)は 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>—</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)は 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～15年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、自己 所有の固定資産に適用する減価償却方 法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産については、リ ース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとして算定する定額法によって おります。 なお、リース取引開始日が適用初年 度開始前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7)重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に7,782千円、無形固定資産に6,095千円それぞれ計上されております。 また、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

(8)財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

貸借対照表、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等、関連当事者との取引に関する注記事項については、該当がないため記載を省略しております。

また、リース取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td style="text-align: right;">573,758千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,601千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,452千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,280千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">338,286千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">92,005千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">45,179千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,153千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">47,973千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">32,389千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,581千円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">74.9%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東葛支社事務所 (千葉県柏市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するに当たり、本社及び各支社の事業部門をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングにおける最小単位である事業部門における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと算定しております。</p>	配布業務委託料	573,758千円	貸倒引当金繰入額	8,601千円	貸倒損失	3,452千円	役員報酬	93,280千円	給与手当	338,286千円	雑給	92,005千円	賞与	45,179千円	賞与引当金繰入額	15,685千円	退職給付費用	13,153千円	地代家賃	47,973千円	賃借料	32,389千円	減価償却費	4,581千円	販売費	74.9%	一般管理費	25.1%	工具器具備品	63千円	用途・場所	種類	減損損失(千円)	東葛支社事務所 (千葉県柏市)	建物	1,462	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td style="text-align: right;">573,979千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,240千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,521千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,400千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">346,347千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">92,894千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">50,819千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,605千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,541千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">50,446千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">30,860千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,551千円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">76.9%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">23.1%</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,270千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船橋支社事務所 (千葉県船橋市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>船橋支社事務所 (千葉県鎌ヶ谷市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するに当たり、本社及び各支社の事業部門をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングにおける最小単位である事業部門における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと算定しております。</p>	配布業務委託料	573,979千円	貸倒引当金繰入額	1,240千円	貸倒損失	1,521千円	役員報酬	101,400千円	給与手当	346,347千円	雑給	92,894千円	賞与	50,819千円	賞与引当金繰入額	16,605千円	退職給付費用	16,541千円	地代家賃	50,446千円	賃借料	30,860千円	減価償却費	3,551千円	販売費	76.9%	一般管理費	23.1%	原状回復費用	1,270千円	建物付属設備	285千円	工具器具備品	35千円	用途・場所	種類	減損損失(千円)	船橋支社事務所 (千葉県船橋市)	建物	492	船橋支社事務所 (千葉県鎌ヶ谷市)	建物	4,776
配布業務委託料	573,758千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	8,601千円																																																																															
貸倒損失	3,452千円																																																																															
役員報酬	93,280千円																																																																															
給与手当	338,286千円																																																																															
雑給	92,005千円																																																																															
賞与	45,179千円																																																																															
賞与引当金繰入額	15,685千円																																																																															
退職給付費用	13,153千円																																																																															
地代家賃	47,973千円																																																																															
賃借料	32,389千円																																																																															
減価償却費	4,581千円																																																																															
販売費	74.9%																																																																															
一般管理費	25.1%																																																																															
工具器具備品	63千円																																																																															
用途・場所	種類	減損損失(千円)																																																																														
東葛支社事務所 (千葉県柏市)	建物	1,462																																																																														
配布業務委託料	573,979千円																																																																															
貸倒引当金繰入額	1,240千円																																																																															
貸倒損失	1,521千円																																																																															
役員報酬	101,400千円																																																																															
給与手当	346,347千円																																																																															
雑給	92,894千円																																																																															
賞与	50,819千円																																																																															
賞与引当金繰入額	16,605千円																																																																															
退職給付費用	16,541千円																																																																															
地代家賃	50,446千円																																																																															
賃借料	30,860千円																																																																															
減価償却費	3,551千円																																																																															
販売費	76.9%																																																																															
一般管理費	23.1%																																																																															
原状回復費用	1,270千円																																																																															
建物付属設備	285千円																																																																															
工具器具備品	35千円																																																																															
用途・場所	種類	減損損失(千円)																																																																														
船橋支社事務所 (千葉県船橋市)	建物	492																																																																														
船橋支社事務所 (千葉県鎌ヶ谷市)	建物	4,776																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	7,800株	1,415株	—	9,215株

(注) 当該事業年度増加の概要

新株予約権の行使による新株の発行	115株
公募増資による新株の発行	1,300株

(2) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	9,215株	—	—	9,215株

(2) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)										
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">581,017</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">581,017</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	581,017	現金及び現金同等物	581,017	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年8月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">716,372</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">416,372</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	716,372	預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	現金及び現金同等物	416,372
現金及び預金勘定	581,017										
現金及び現金同等物	581,017										
現金及び預金勘定	716,372										
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000										
現金及び現金同等物	416,372										

(税効果関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入額否認 7,447千円</p> <p>未払法定福利費否認 887千円</p> <p>繰延税金資産合計(流動) 8,334千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 419千円</p> <p>繰延税金負債合計(流動) 419千円</p> <p>繰延税金資産純額(流動) 7,915千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金否認 21,910千円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 1,859千円</p> <p>減損損失否認 530千円</p> <p>繰延税金資産小計(固定) 24,299千円</p> <p>評価性引当額 △192千円</p> <p>繰延税金資産合計(固定) 24,107千円</p> <p>繰延税金資産純額 32,022千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割額 2.0%</p> <p>評価性引当額 0.3%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入額否認 8,181千円</p> <p>未払法定福利費否認 998千円</p> <p>未払事業税 2,214千円</p> <p>その他 1,196千円</p> <p>繰延税金資産合計(流動) 12,589千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金否認 29,589千円</p> <p>貸倒引当金繰入額否認 1,802千円</p> <p>減損損失否認 2,361千円</p> <p>繰延税金資産小計(固定) 33,752千円</p> <p>評価性引当額 △812千円</p> <p>繰延税金資産合計(固定) 32,940千円</p> <p>繰延税金資産純額 45,530千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割額 1.0%</p> <p>評価性引当額 0.5%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%</p>

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
退職給付債務(千円)	54,233	73,240
退職給付引当金(千円)	54,233	73,240

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
勤務費用(千円)	16,534	20,705
退職給付費用(千円)	16,534	20,705

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	60,804.45円	1株当たり純資産額	67,989.75円
1株当たり当期純利益金額	3,685.12円	1株当たり当期純利益金額	7,185.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,636.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,160.44円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	560,312	626,525
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	560,312	626,525
期末の普通株式の数(株)	9,215	9,215

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	33,114	66,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,114	66,212
期中平均株式数(株)	8,986	9,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	120	32
(うち新株予約権)	(120)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 293個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 503個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。